

金子昇平教授 略歴・業績一覧

(略歴)

昭和三年（一九四七年）一月二六日横浜市生まれ

(学歴)

昭和四五年三月 法政大学法学部法律学科卒業

昭和四七年三月 駒澤大学大学院法学研究科公法学専攻修士課程修了

昭和五〇年三月 駒澤大学大学院法学研究科公法学専攻博士課程満期退学

(職歴)

昭和五〇年四月 駒澤大学法学部助手

昭和五三年四月 駒澤大学法学部専任講師

昭和五九年四月 駒澤大学法学部助教

平成 五年四月 駒澤大学法学部教授

平成一五年四月～平成一七年三月 駒澤大学法学部夜間主コース主任
平成一七年四月～平成一九年三月 駒澤大学法学部昼間主コース主任
平成一九年四月～平成二一年三月 駒澤大学法学部長（理事・評議員）
平成二二年四月～平成二三年三月 駒澤大学大学院法学研究科委員長
平成二二年四月～平成二九年三月 駒澤大学法学研究所所長
平成三〇年三月 駒澤大学法学部定年退職

（その他）

平成三〇年六月 駒澤大学名誉教授

（弁護士歴）

平成一八年一月二八日～現在 東京弁護士会

（学会活動等）

一、所属学会 日本公法学会 租税法学会 日本財政法学会 日本土地法学会
二、所属研究会 行政判例研究会 租税判例研究会

金子昇平教授業績一覽

一 共著書

- 『行政法の諸問題』(上)(共著) 成田頼明・園部逸夫ほか編 雄川一郎先生献呈論集
「水道法と水質規制」四三三頁(有斐閣) 一九九〇年(平成二年) 四月
- 『行政法演習Ⅱ 行政救済法』(共著) 木村弘之亮編
「抗告訴訟の対象(2)」一四二頁(成文堂) 一九九五年(平成七年) 八月
- 『行政法の発展と変革』(下巻)(共著) 小早川光郎・宇賀克也編 塩野宏先生古稀記念
「血液行政の法律問題」六二九頁(有斐閣) 二〇〇一年(平成十三年) 六月
- 『地方財政の変貌と法』財政法講座(3)(共著) 日本財政法学会編
「地方議会における政務調査費」一八九頁(勁草書房) 二〇〇五年(平成一七年) 五月
- 『地方財務判例質疑応答集』(共著) 日本財政法学会編
「住民訴訟の提起及び訴訟追行費用に対する政務調査支出の是非」八八七頁(ぎょうせい) 二〇一七年(平成二九年) 一二月

二 論文

- 「無名抗告訴訟に関する若干の問題点」 駒沢大学法学論集一四号一五五頁 一九七六年（昭和五一年）二月
- 「行政指導の法的問題」 駒澤大学法学論集一六号一二一頁 一九七七年（昭和五二年）二月
- 「地下水の法律問題」 駒澤大学法学部研究紀要四二号一頁 一九八三年（昭和五八年）三月
- 「水資源と水利用の法律問題」 駒澤大学法学部研究紀要五〇号一頁 一九九二年（平成 四年）三月
- 「水道利用の法律関係と加入金」 駒澤大学法学部研究紀要五一号二七頁 一九九三年（平成 五年）三月

三 判例評釈

- 「公職選挙法別表第二に基づいて行われる参議院地方選出議員選挙無効の請求が、選挙の結果に異動を及ぼす虞れがないとして棄却された事例」 自治研究五一卷四号一四〇頁 一九七五年（昭和五〇年）四月
- 「薬局等の距離制限と憲法二二条一項」 駒澤大学政治学論集三号一九二頁 一九七六年（昭和五一年）一月
- 「国税の督促は、取消訴訟の対象となる行政処分か」 ジュリスト六四六号一五八頁 一九七七年（昭和五二年）八月
- 「消防法二二条二項の危険物取扱所変更許可処分につき、隣接地住民の同意書を提出すべき旨の附款が違法とされた事例」 自治研究五四卷三号七九頁 一九七八年（昭和五三年）三月

- 「固定資産課税標準価格決定の取消しを求める訴えに、審査決定の取消しを求める訴えを追加提起した場合の後者の出訴期間」ジュリスト六六四号一六〇頁 一九七八年（昭和五三年）五月
- 「法人市民税減額更正処分により生じた過納金の還付及び充当に関する地方団体の長の処置は、抗告訴訟の対象となる行政処分といえるか」税理二二卷五号一六七頁 一九七九年（昭和五四年）五月
- 「国税通則法九六条二項の閲覧請求を拒否したことに正当な理由は認められないが、国税不服審判所長の裁決の取消事由とはならないとされた事例」ジュリスト七八二号一五六頁 一九八三年（昭和五八年）一月
- 「税務条例と無効確認訴訟」奈良県文化観光税条例事件」 一九八三年（昭和五八年）三月
- 『租税判例百選（第二版）』一二四頁 一九八五年（昭和六〇年）二月
- 「法人県民税・事業税に係る還付加算金の計算の始期」ジュリスト八三〇号一四四頁 一九八五年（昭和六〇年）二月
- 「農地法三条の所有権移転許可につき、農業委員会が申請者に対して申請書原本を郵送により返戻した行為が、右申請に対する却下処分であるとされた事例」 一九八五年（昭和六〇年）一〇月
- 自治研究六一卷一〇号一三三頁 一九八六年（昭和六一年）九月
- 「過少申告加算税と重加算税の関係」ジュリスト八六八号九六頁 一九八七年（昭和六二年）六月
- 「不服審査前置の意義」『行政判例百選Ⅱ（第二版）』四〇〇頁 一九八九年（平成元年）八月
- 「準工業地域指定処分と抗告訴訟」『街づくり・国づくり判例百選』一六頁 一九九〇年（平成二年）二月
- 「複数の者が一棟の事業所用家を新築した場合における事業所税の免税の可否の判定方法」判例時報一三三〇号一八八頁 一九九〇年（平成二年）二月

「帳簿書類の提示拒否による青色申告承認の取消処分が違法とされた事例」

ジュリスト九八六号一〇一頁

一九九一年（平成三年）九月

「長期営農継続農地としての認定を受けていた共有農地について、その共有者の一人が他の共有者から、その持分を譲り受けた場合には、所有者が右農地を引き続き長期営農継続地として保全したものとはいえないとされた事例」判例時報一四〇九号一四二頁

一九九二年（平成四年）四月

「租税訴訟における文書の提出の申立て」『租税判例百選（第三版）』一四八頁

一九九二年（平成四年）二月

「不服審査前置の意義」『行政判例百選（第三版）』四〇八頁

一九九三年（平成五年）五月

「同一住民による同一行為に対する再度の住民監査請求」

『地方自治判例百選（第二版）』一九三頁

一九九三年（平成五年）一月

「政治献金目的の税理士会費訴訟上告審判決」最高裁第三小法廷平成八年三月一九日判決」

法律のひろば四九卷一〇号六九頁

一九九六年（平成八年）一〇月

「不服審査前置の意義」『行政判例百選Ⅱ（第四版）』四四二頁

一九九九年（平成十一年）三月

「同一住民による同一行為に対する再度の住民監査請求」

『地方自治判例百選（第三版）』一五六頁

二〇〇三年（平成十五年）一〇月

「租税訴訟における文書の提出の申し立て」『租税判例百選（第四版）』二二一頁

二〇〇五年（平成十七年）一〇月

「不服審査前置の意義」『行政判例百選Ⅱ（第五版）』三八八頁

二〇〇六年（平成十八年）六月

- 「住民訴訟を提起し政務調査費を支出して、同訴訟を進行した区議員に対し、区長が同支出は区政に関する調査研究に資するために必要な経費に当たらないとした政務調査費返還命令が違法であるとされた事例」会計と監査六〇巻一二号三六頁 二〇〇九年（平成二一年）一月
- 「租税訴訟における文書の提出の申立て」『租税判例百選（第五版）』 二〇一一年（平成二三年）二月
- 「不服審査前置の意義」『行政判例百選Ⅱ（第六版）』 二〇一二年（平成二四年）一〇月

四 その他

- 池田政章・好美清光ほか編『答練行政法』学陽書房 一九七七年（昭和五二年）二月
- 遠藤浩・福田平・成田頼明編『現代法辞典』ぎょうせい 一九八四年（昭和五七年）五月
- 「高齢者対策で思うこと」速報税理一五巻一四号一頁 一九九六年（平成八年）五月
- 園部逸夫・大森政輔編『新行政法辞典』ぎょうせい 一九九九年（平成十一年）三月